## 第2回文化発信戦略に関する懇談会 議事録

日時 : 平成20年1月23日(水曜日)15:00~17:00 場所 : 文部科学省 東館3階 3F1特別会議室

出席委員 池上委員, 池辺委員, 北岡委員, 北川委員, 久保委員, 扇田委員, 竹本委員, 遠山委員, トーザン委員, 野村委員, 福原委員, 森口委員, 山内委員, 山崎委員

## (青木文化庁長官)

本懇談会の名称に「戦略」という言葉を使っていることについて説明したい。中国の孔子学院、ルーブル美術館のアブダビへの分館設置、グッゲンハイム美術館のビルバオへの分館設置など、西欧諸国のみならず、アジア諸国も国家戦略として文化振興を行い、国際的なプレゼンスを高めようとしている。 一方、日本は、例えば、文化財の修復の分野でかなり国際貢献をしているが、修復現場に行っても日本の国際貢献の姿が対外的に余り発信できていない。これは戦略の問題だと思う。 これまでも、各種懇談会等において国際文化交流の方針や計画は示されているが、今回の懇談会では、一歩踏み込んだ「戦略」として具体的な方策を中心にお話しいただきたいと考えている。

## (福原委員からの意見発表)

- 今世界中で起きている文化状況の中で目立つこととして、クリエイティブ・シティの動きがある。イタリアのボローニャ、フランスのナント、スペインのビルバオ、イギリスのグラスゴーなどが代表例として取り上げられている。
- 日本では、東京都が芸術文化評議会をつくり、大阪では大阪市創造都市戦略が進められており、横浜は「クリエイティブシティよこはま」という宣言を行うなどの動きがある。県レベルにおいても、「みえの文化力」、また区のレベルでは、豊島区が昨年に文化特区宣言を行っている。さらに市町村レベルでは、北海道上川郡東川町の写真の町宣言や北川フラム氏が中心になって行っている「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」が山間地帯の里山を芸術運動により活性化している。
- こういった活動には自発的におこっているものであり、国から費用の大部分が出ているというようなこともない。
- フレデリック・マルテル著の『De la culture en Amérique』の中では、フランスとアメリカを比べて、フランスでは文化省があり、きちんとした文化政策があって、しかも大きな文化関係費用が支出されているのに、全くそうでないアメリカの方が、実際に国民の文化の受容度が高いのはなぜかということが書かれている。
- 日本では国主導のフランス型や民主導のアメリカ型は採り得ないので、官民協働のイギリス型かあるいはそれに 近い日本型というものを作り出さなければならないと思う。
- 文化的蓄積のある日本への世界からの期待は大きい。民間なり地方自治体が現在取り組んでいることを後押しするようなことが、文化庁の今後行っていくべきことではないか。

## (各委員からの御発言)

- クールジャパンのブームなど日本の大衆文化と生活文化のグローバル化は進んでおり、大衆文化や生活文化は アジアを中心に世界へ広まってきている。これらは文化の階層性がない分野である。文化には、そもそもエリート 性、専門職性があるものであるが、日本文化は明治維新で一旦途絶えており、文化的蓄積が薄い。
- 日本に芸術創造の作り手は多いが、芸術の鑑賞者が育っていない。
- 中国の孔子学院は、語学学校的な面が強く、中国文化を広める拠点としては弱い。世界中に対して文化的影響力を

- 持っているのはまだまだ欧州である。
- 最近は、今の気持ちを刹朋的に表現するだけの芸術家が見られるが、これからの芸術家は自身の内に日本的な 核を持ち、長期的視点に立って永く残るような作品を創るべきである。
- 〇 世界に向けて日本文化を発信するためには、世界との共通性の中に日本の独自性を出さなくてはならない。シェイクスピアを演じるならば、日本的なやり方でシェイクスピアの本質を焙り出すような演じ方をするべきである。
- 使い捨てでない文化政策、結果を早急に求めず、100年後の成果を目指した文化政策が必要ではないか。
- 〇 同じ地域の中で,同じテーマを取り上げても,演劇,美術,文学の分野でバラバラにイベントを行っている。総合的 にコーディネートできる人材が必要である。
- フランスでも5年ほど前から日本に対するイメージが大きく変わり、日本のアニメ、マンガ、日本食、建築などに注目が集まっている。
- 〇 日本とフランスではまちづくりの考え方について大きな隔たりがあると思う。フランスでは歴史のある建築物を大切にするが、日本では経済性を優先するため、神社を取り壊し、マンションを建てるなど景観が損なわれている。
- 日本人の心、日本のプライドを持って伝統文化を守ってほしい。
- 文化発信戦略といっても範囲が広く、漠然とした議論になりかねないので、ある程度、方向を示す必要がある。
- 伝統工芸の常設展示館と研究センターを整備し、伝統工芸の持つ循環思想を示すとともに、全国の職人のネットワーク形成を図りたい。
- 文化芸術振興への国の関与の在り方に関しては、分野によって強弱をつけて考える必要がある。ポップカルチャーについては国の関与は小さくて良いが、伝統については国の関与が必要である。
- 文化庁は、日本文化の足腰を強くしていき、本格的な海外展などをコンスタントに開催できるよう、いくつかの企画 を準備しておくべきである。海外からの要請があれば、外務省とも協力し、いつでも開催できるようにしておく必要 がある。
- 〇 現在, デザインや建築などクリエイティブなことをする人が増えており, 日本の文化芸術の状況はかつてと変わってきている。
- 市民が参加するということが盛んになってきており、今後はクリエイティブ・クラスを増やすため、アウトリーチ活動などをより支援する必要がある。
- 最近では、興行的に成功を収める演劇やミュージカルも出てきており、そういったものは特段の支援は必要ない。 演劇に関しては、伝統演劇をそのまま発信するのではなく、現代的な演出を加えて発信してもよいのではないか。
- 欧州では各地を巡りながら様々なものが見られるように、文化的なもののネットワークが形成されている。
- アニメなどのポップカルチャーをきっかけに、伝統文化などの厚みあるものも発信できるとよい。ポップカルチャーも伝統から生み出されてきたもので、双方が同一方向を向くと良い。
- 〇 今, 文化芸術のスポンサーは住民に変わりつつある。例えば、越後妻有には美術とは最も遠いと思われていた農業分野の人たちが集まってまちづくりを行っている。
- 文化芸術の玄人と素人をつなぐキュレーター的な役割を果たす人材が必要。学芸員や司書については制度があるが、音楽や劇の分野ではそのようなものがない。
- 戦略という言葉については、具体的な結果を出すという意味であればよく分かる。効率性など、戦略という言葉に つきまとうイメージを払拭するような「文化発信戦略」となることを期待する。
- 文化発信については幾つもの報告書が既にあるが、国としてのヴィジョンについてはどう整理されているのか。
- 何を発信するのかについて、総花的にではなく、プライオリティーを付ける必要がある。
- 文化といっても表象的な風俗と主張があるものの2つがある。日本文化の発信にあたっては、状態として分かるというよりも、文化の中にある主張を発信すべきである。主張を持つ芸術に関心が低いのは、大学でのリベラルアーツ教育に関心が低いからではないか。
- アニメやマンガなど自ら流通できる力をもっているものについては、あまり国の支援は必要ないが、その背景に

ある伝統文化などその背景にある伝統文化など市場原理ではやっていけないものについては国がやる必要がある。

- 企業の文化支援はCSRの一環として認知されている。経団連などでも1%クラブという取組を行っている。現在の傾向としては、中央の大企業だけでなく中規模の地方企業にも広がっており、小口で多くの支援があるという状況である。支援対象分野も広がってきている。
- ○日本は知りな中産階級の形成に失敗したため文化が発展していない。
- 〇 日本は異文化に対しては受け入れる態度をもっている点が特徴であり、日本のアピールの仕方として、日本人の そうした異文化への理解力を宣伝することが考えられる。
- フライング・ドクターのように世界中の文化財を修復して回るということは日本の文化発信につながるのではない か。
- 明治時代の変革後、近代化がそのまま日本化とならない不自由さがある。日本の近代をどう捉えるかが問題。